

## 日本における管理通貨制度の成立 (8)

上 山 邦 雄

### 目 次

#### まえがき

#### I 第1次大戦後の金本位制停止の長期化

1. 第1次大戦が齎した変化（以上，第12巻第1・2・3号）
2. 20年代「慢性不況」下の推移（以上，第13巻第2号）
3. 金解禁へ至る過程（以上，第14巻第1号）
4. 金本位制停止長期化と日本資本主義（以上，第14巻第3号，第16巻第2号，第19巻第3号，第21巻第1号，および本号）

#### II 金解禁と金輸出再禁止

#### III 管理通貨制度の成立

### ③ 金本位制停止下の日本資本主義

これまで、主として第一次大戦から1920年代にいたる日本資本主義の展開過程を概観し、大戦中の1917年9月以降長期化した金本位制の停止の状況を振り返り、さらにそのことと日本資本主義の実態的展開との関連を明確にするために個別産業の動向にまでやや立ち入って分析してきた。

ところで、1920年代の日本資本主義に対する分析としては、いうまでもなく戦前期の日本資本主義論争以来数多くの業績があるが、従来1920年代については、20年の反動恐慌以降、日露戦争後に発生し、大戦期に中断していた「恐慌から恐慌へとよるめく」ような、独占段階の移行にともなり慢性不況化現象が再現したという理解が通説的立場をしめていた<sup>1)</sup>。ところが、近年こうした理解に対して多くの疑問が寄せられるようになった。とりわけ、「慢性不況」という特徴づけに対しては、先ず量的な面から、1920年代後半期の実質生産の急激な拡大をどのように説明するかということが問題とならざるをえない。それに加えて、理論的にも、通説的理解は独占段階の成立による重化学工業部門における固定資本の巨大化に伴って景気循環が変容し、慢性不況化現象を呈するという認識に立っているのに対して、「理論的に独占→慢性不況という段階論的恐慌論はやや一面的だと思われる<sup>2)</sup>」とする橋本寿朗氏の批判もある。さらに、そもそも1920年代にいたっても日本資本主義の重化学工業の立ち遅れが顕著であり、そうした後進資本主義国としての日本の帝国主義段階をどのように捉えるべきかということが方法論上の大きな問題となって

いる。その点については、かつて柴垣和夫氏によって試みられた綿工業と財閥資本との対抗関係を軸としつつ、日本資本主義の発展段階を特徴づけた分析<sup>9)</sup>は、逆にそうした重化学工業の脆弱性が日本金融資本の特殊性を生み出すことになったことを説明した点で高く評価されてしかるべきであろう。

ところが、柴垣氏のこうした見解に対しては、「やはり現状分析というよりいわば段階論次元における、ドイツ金融資本を基準とした日本金融資本の異質性の類型化という抽象性を免れえなかった<sup>4)</sup>」と、より現状分析的な視点を強調する批判が橋本寿朗氏によって行なわれた。さらに、高村直助氏の「独占資本とは、本来は個別産業部門に係わる概念だと考えられ<sup>5)</sup>」という問題提起もあった。それ故、実証分析として個別産業における独占組織の実態的解明がより必要であるという認識が生じることになった<sup>6)</sup>。また最近では、1920年代の重化学工業化の進展を評価する議論も活発であり<sup>7)</sup>、そうした議論と独占との位置づけの関連をめぐって、現状では「第一次大戦期と1920年代の『重化学工業化』の内容把握と独占資本確立(金融資本成立)との関係いかん、という『古くて新しい』問題点が再び登場しつつも、依然として未決着である<sup>8)</sup>」という状況である。

こうした議論をさらに複雑にしているのが現代資本主義論との関連である。というよりも、逆に現代資本主義論から生じた問題意識が日本資本主義の歴史的発展段階に対する新しい視点を提供したという側面が強いようにもみうけられる。いうまでもなく、現代資本主義論は加藤栄一氏によるドイツ資本主義に関する労資同権化論を軸とする「早生的」国家独占資本主義論<sup>9)</sup>や馬場宏二氏による大内理論を主軸としつつ、現代資本主義を崩壊期資本主義と捉えた議論<sup>10)</sup>などの影響により、最近活発に展開されている。そうした議論を通じて、労資同権化論や組織化論を柱として、従来の国家独占資本主義論ないしは現代資本主義論に対する一定の修正ないし再構成が進んでいる。そして、そうした視点が日本資本主義論に対しても適用されるにいたったのであり、そのため戦間期の日本資本主義論に対する新たな問題提起がなされてきているのである。橋本寿朗氏による、「現代資本主義化の歴史を、大内説を基本として、再建国際金本位制が放棄される30年代をその成立の画期とするとしても、加藤栄一、馬場宏二両氏が指摘されるような前大戦を介した労資同権化の進展にその起点を求めるといふ所説で修正すれば、大戦期から30年代の日本資本主義は、現代資本主義化と帝国主義段階の完成とが重複して展開した時代であった<sup>11)</sup>」という指摘は、まさにこうした傾向を代表するものといえる。引用文から明らかなように、橋本氏の場合は現代資本主義論の展開のなかからえてきた結論を適用して日本資本主義の発展段階を整理しようとしているのである。そうした問題意識に従って、同氏は資本主義の世界史的発展と日本資本主義の発展との間には「二重の後進性」として捉えられる段階のズレがあるとされるのである。そして、そうした日本資本主義の発展過程における世界史的展開とのズレを「日本資本主義

は、現代資本主義をもってその帝国主義段階を完成した<sup>12)</sup>」と結論づけられたのである。このような理解は、方法論的には複雑な問題を含むが、基本的には日本資本主義の歴史的発展に対する分析に世界史的な発展段階論をやや機械的に適用しているように思われる点で、筆者には多少疑問が残らざるをえない<sup>13)</sup>。しかしながら、戦間期の日本資本主義を分析する場合に、そもそも日本の資本主義化の当初からそうであったのではあるが、日本資本主義の発展段階と世界史的な発展段階との間にズレがあることを明確にし、さらに世界経済的な動向によって日本資本主義の運動が決定的に左右されざるをえなかったことを明らかにされた点で重要な意義があると思われる。それ故、そもそも資本主義が一国資本主義として成立しているながら世界経済的連関ぬきには存在しえないことは自明の理であるにもかかわらず、改めて戦間期日本資本主義の分析に際して世界経済的な関連を軽視しえないことが強調されるにいたったのである<sup>14)</sup>。

第 129 表 世界の工業生産指数

1913	55
21	47
22	67
23	62
24	63
25	68
26	69
27	72
28	75
29	80
30	70
31	61
32	55
33	62
34	68
35	77
36	88

(注) 1937年を100とする指数。

(資料) W. S. Woytinsky and E. S. Woytinsky, *World Population and Production Trends and Outlook*, New York, 1953, p. 1, 002.

このような1920年代の日本資本主義の分析に関する最近の議論の動向を完全に整理し、明確な結論を与えることは、現在の筆者にはやや手の余ることである。しかし、本稿との関連で、筆者なりの整理をし、一定の方向づけをしておくことが必要であろう。第一次大戦は人類史上最初の総力戦として戦われ、その後の世界史の動向に決定的な変化を与えたのである。そうした変化とは「アメリカの擡頭、ソ連の誕生、アジア・アフリカの反植民地主義の活発化—これらはすべてこの戦争を契機として生じた現象であり、いっさい『ヨーロッパの没落』と表裏一体の関係をなすもの<sup>15)</sup>とみなすことができようが、世界経済は「ヨーロッパの没落」を主因として大戦期に低迷を余儀なくされたのである。第 129 表によると、世界の工業生産指数は1913年の55に対し、21年においては47と、大戦期を間にはさむ時期において停滞的であった。そうした中で、それまでのイギリスを中心とする古典的帝国主義段階の世界経済構造は崩壊し、既に大戦前から生産力的にはイギリスを追い越していたアメリカが大戦後には世界経済における中心国へと成長し、一方なおかつある程度の伝統的な地位を保っていたイギリスとの二極により戦間期の世界経済構造が規定される

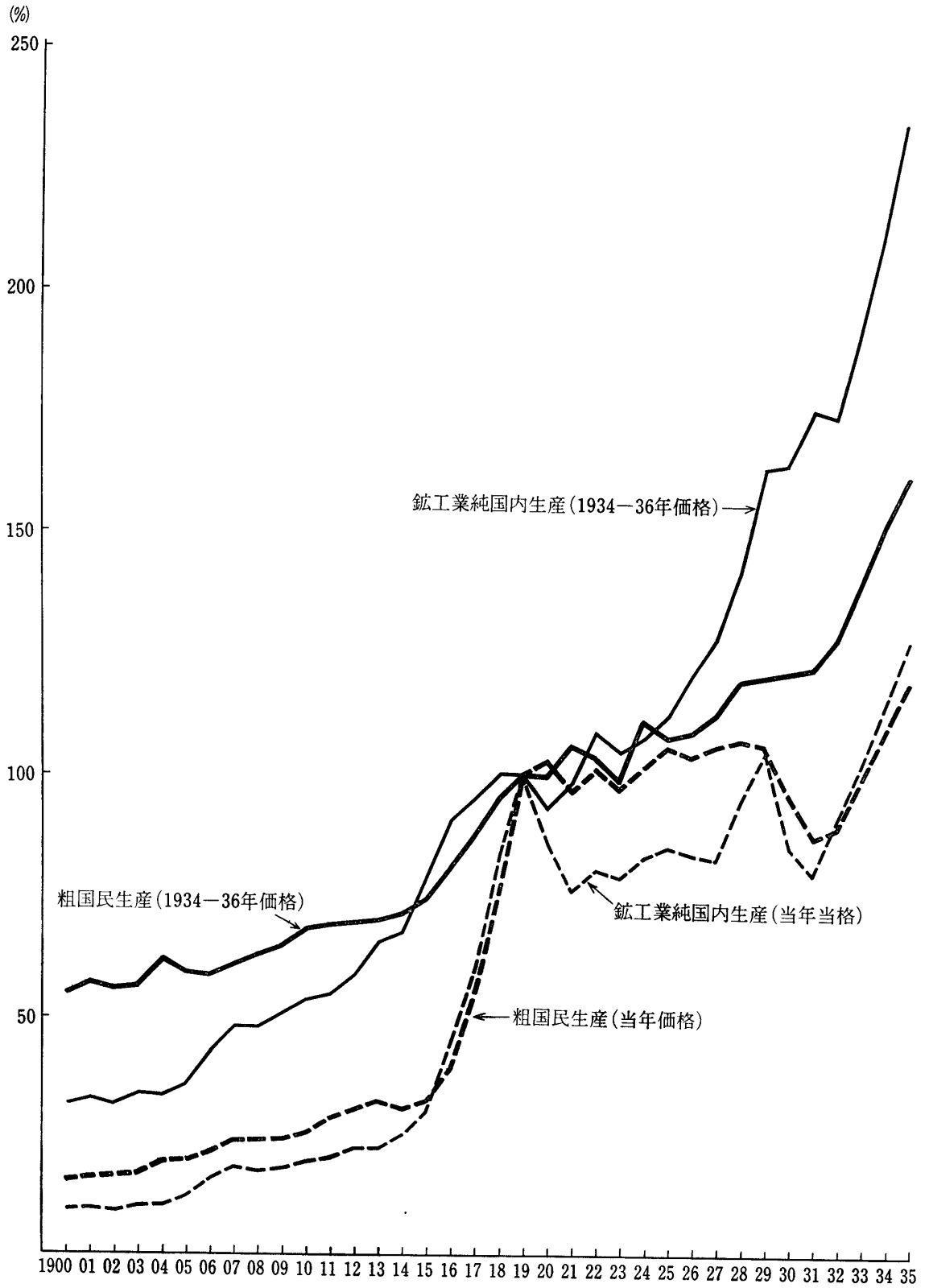
ようになったことは周知の通りである。

そうした世界経済構造の変化のなかで、日本資本主義は実質製造工業生産額(1934—36年価格)を1913年から21年にかけて1.64～5倍程度に拡大させるなど<sup>16)</sup>、アメリカとともに、ヨーロッパを主戦場として戦われた第一次大戦の過程で、急速な成長を実現しえた代表的な国となったので

ある。そして、こうした経済力の拡大をも一つの根拠とする国際的環境の変化を背景として、大戦後日本は世界の五大列強の一つに数え上げられるにいたったのである。かくして、日本資本主義は対外的には帝国主義列強の一翼に連なることになったのである。ところが、国内経済的には第一次大戦を経過しても、日本資本主義は後進的な経済構造を依然として払拭しえないところに問題が残らざるをえなかった。すなわち、大戦期に日本資本主義は全体としての量的拡大を達成する一方で軽工業においても生産の高度化を進めていくとともに、重化学工業においても一定の発展を実現したことは事実であるが、基本的には「戦前的構造をむしろ拡大再生産する形で戦後の20年代が出発<sup>17)</sup>」せざるをえなかったのであり、日本資本主義の成立期以降一貫して特徴的であった後進性を脱却しうるような質的な発展を実現しえなかったのである。そのことは端的には大戦後の国際競争の復活と戦後恐慌が大戦期に根付きかけた重化学工業化に対する打撃を与えたことにあらわれたのであり、そのためいわば帝国主義的産業構造の形成に決定的に立ち遅れたまま1920年代が出発せざるをえなかったのである。そして、こうした国際環境面で日本資本主義のしめる位置と国内経済的な後進性との間のズレが、1920年代の日本資本主義の性格の把握を困難にしているのである。

そのため、日本資本主義の歴史的発展段階を確定する作業、とりわけ帝国主義段階ないしは金融資本的蓄積様式の成立時期を確定する作業をすすめていくためには、一方で理論的に金融資本ないし独占資本の概念に関する再検討をさらに進めていくとともに、より根本的には方法論的に日本資本主義のように後進性の極めて強い国においても世界史的発展段階と直接に対応させてもしくはその適用という形で発展段階を設定しうるのか否か、また設定しうるとした場合にも後進性にともなる特殊性、例えば明治維新以降の特徴であった上からの資本主義化もしくは国家による資本蓄積に対する保護・育成策が顕著であるという側面と、より現代的な課題である国家による組織化という側面とをどのように論理的に整理していくのかということについて、改めて吟味する必要があるように思われる。それとともに、他方では、個別産業の独占組織の実態に関するより一層の分析が必要だと思われる。筆者は1920年代の日本資本主義の歴史的発展段階を確定するためにはこのような理論的・方法論的・実態分析面でのより緻密な作業が必要であると考えているが、本稿においてはその結論を明確には与えることはできない。しかし、そうした議論を一応は切り離れた視角からでも、1920年代の日本資本主義の全体像を明確にすることは可能であろうし、また日本資本主義の歴史的発展段階を確定するためにも一定の対内的・対外的枠組の下に編成された日本資本主義の動態的発展過程にそくした現状分析的解明が必要であろう。そこで、本稿は以上のような最近の議論傾向を意識しながら、1920年代の金本位制停止下の日本資本主義を現状分析的に明らかにすることを課題とし、そのことを通じて金本位制停止が長期化せざるをえなかった日本資本主義の置かれていた状況を明らかにすることを目的としている。

第2図 粗国民生産・鉱工業純国内生産推移



(注) 1919年を100とする指数。

(資料) 大川・高松・山本『長期経済統計1』国民所得, 1974年。

まず初めに、やや長期的な視点から、日本資本主義の発展過程のなかで、この時期にみうけられる特徴を鳥瞰してみよう。第2図は1900年から35年にいたる粗国内生産と鉱工業純国民生産の推移を明らかにしたものである。それによると、当年価格による粗国民生産と鉱工業純国民生産の状況は大戦勃発時までのなだらかな上昇が1915年から19年にかけての急拡大に受けつがれたこと、その後30年代初頭の落込みを経て、32年以降に急速な再拡大をとげた点ではほぼ平行的な動きをしめしたといえる。ところが、粗国民生産は1920年代にほぼ横這いであったのに対し、鉱工業純国内生産の場合は、19年をピークに21年まで急激に落ち込み、その後29年にいたって漸く19年の水準を超えることができたのであるが、その間両者はかなり異なった様相を呈していたことが明らかとなる。それに対し、1934—36年価格による動向については、粗国民生産と鉱工業純国民生産の推移がその拡大のテンポにおいて鉱工業純国民生産のほうにかなり急速であった点を除くと、短期的な多少の相違はみられるものの、傾向的にはほぼ同じような変化をたどっていたのである。いずれの場合も、第一次大戦までの比較的ゆるやかな拡大が、1920年代前半期と30年代初頭にやや停滞的であったものの、大戦を境に右上りの傾斜を強めた点では共通している。

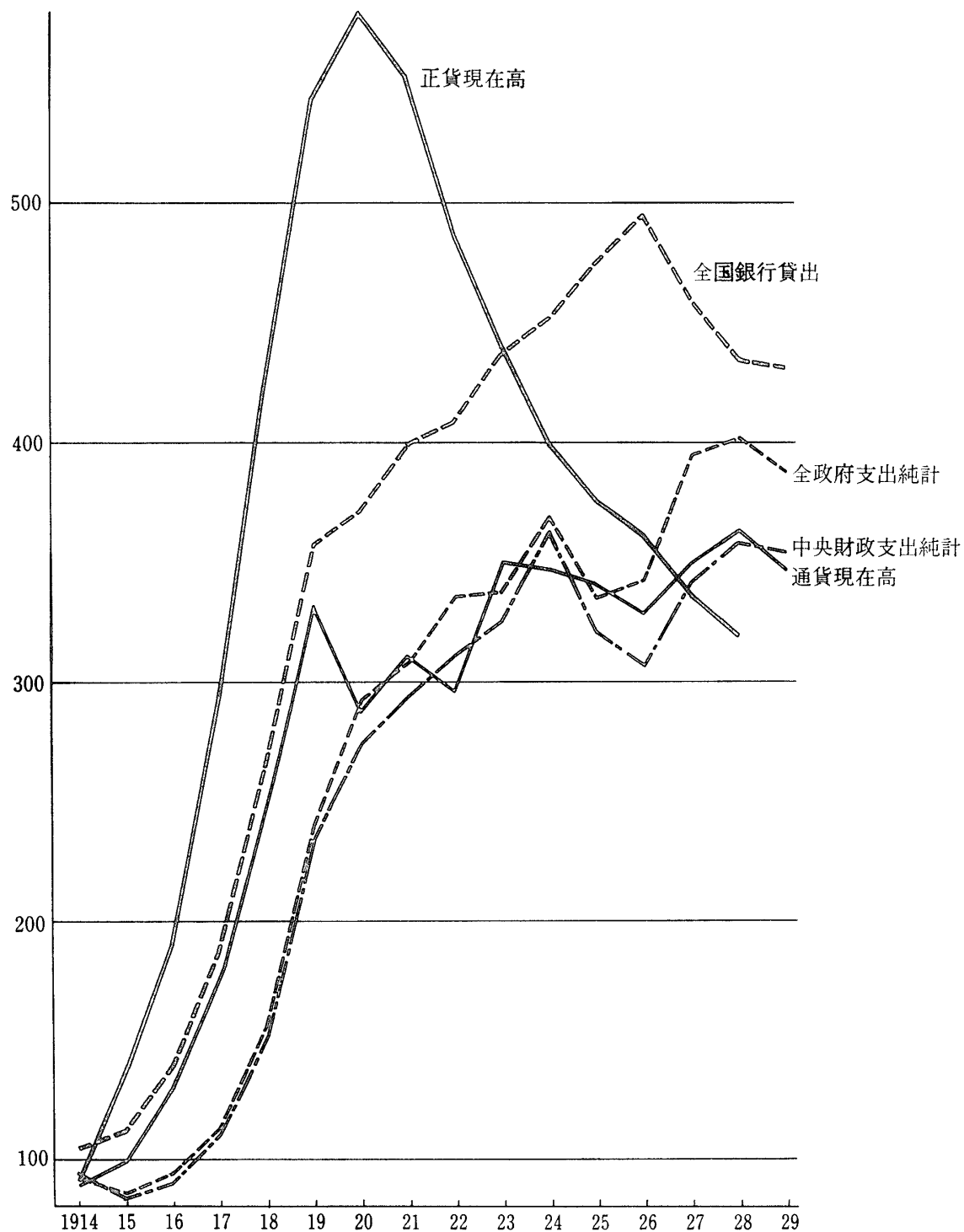
こうした観察の結果として主要な特徴をまとめると、以下の点が明らかとなる。すなわち、第1には名目的にも実質的にも第一次大戦の勃発以降粗国民生産も鉱工業純国内生産も過去の趨勢を上まわる成長軌道をしめすようになったことが特徴的である。もっとも、実質的な成長に比べて名目的な成長においては、1920年代における停滞が目立つが、その場合でも大戦前の成長趨勢よりも一段と高い軌道に乗ったことが明らかである。第2にはそうした成長加速傾向のなかでも、1920年代前半期と30年代初頭の停滞が顕著である点が注目し得る。その場合、実質生産額に比べて名目的な生産額の落込みが顕著であり、しかも20年代を通じて停滞的な状況であった。そこに「慢性不況」論の根拠がある。第3の特徴は、1920年代にはとりわけ鉱工業純国民生産において名目的な成長と実質的な成長との乖離が顕著なことである。こうした観察の結果として、問題の焦点は第一次大戦が日本資本主義の発展過程に対して与えた決定的変化がいかなる性格のものであったのかということの解明に加えて、1920年代前半期および30年代初頭の停滞のメカニズムの解明を行なうことにあると思われるが、その場合にとりわけ20年代の名目的成長と実質的な成長とのズレをどう理解すべきかということが問題を解く鍵となろう。そして、そのことの解明、とりわけ1920年代の理解にとっては金本位制停止長期化と金解禁の動向が密接な関連をもっていたらうということが推察される。

そこで、まず大戦が日本資本主義の発展過程に与えた影響についておこう。第一次大戦期は景気循環的には4つの時期に分けられることは周知の通りである<sup>18)</sup>。第1は大戦前から継続していた不況が開戦のショックに伴ってより深刻化した時期である。第2は1915年に入って以降、不況に歯止めがかかり、回復からやがて本格的な好況、いわゆる戦争景気が展開していった時

期である。第3は1918年11月の終戦の影響による短期間の軽い景気後退期である。そして第4は1919年の春からの約1年間の「戦後ブーム期」である。この間の景気変動の詳細な経過についてはここでふれる必要はないと思われるが、第一次大戦期の景気拡大の性格は単なる「戦争景気」による需要の拡大によるものとは捉えられず、大戦という「僥倖」を利用して政府がとった積極政策によって成長が加速されたという側面を確認しておく必要がある。その点について多少の説明を加えておこう。

大戦期の財政と通貨金融面のごく大まかな状況はいくつかの項目の動きをしめした**第3図**からも明らかであろう。財政規模は1916年まで13年の100という水準を下まわっていたが、漸く17年度以降急激な上昇にむかっていった。それに対し、通貨金融面の指標は早くも14年には上むきに転じている。こうした大戦期の金融と財政の特徴については、伊藤正直氏によって金融部門の発展の先行性、財政部門の遅行性と捉えられている<sup>19)</sup>。金融部門の先行性は、基本的には大戦による国際収支の大幅黒字が生みだしたものと考えられるが、政府・日銀の積極政策に支えられてより顕著となったという政策的側面を無視することはできない。すなわち、先ず貿易収支の改善は当時兌換制の危機に直面していた政府の正貨獲得政策により政策的にも促進されたことを指摘する必要がある。具体的には、日銀は輸出奨励・正貨吸収を目的として、横浜正金銀行にできる限りの援助を与えて輸出為替の買入れに努めさせていたが、1914年11月には台銀に対しても中国南部・南洋方面向け輸出の奨励と正貨吸収を目的として、為替資金を供給する措置をとった<sup>20)</sup>。こうした正貨吸収策にも促進されて1914年7月以降貿易収支は改善し、国際収支構造が好転していくが、それに対応し通貨が増発されていった。ところで、大戦期のこうした正貨吸収にともなう通貨増発に対しては政府財政による外貨購入、一種の「金不胎化」政策がとられたが、不十分に終わったといえよう<sup>21)</sup>。さらに、政府の積極的方針の下で1915年央ごろを中心に日銀は見返担保品の拡張、1名裏書商業手形の割引開始、異種類担保品の連帯差入れ・交換の制限撤廃、対個人取引の奨励・当座勘定付替制度開始等の多くの措置を講じている<sup>22)</sup>。この時期の諸措置が日銀の貸出の門戸を開いたかどうかについては『日本銀行百年史』の記述はやや否定的であるが、『戦時ニ於ケル日本銀行ノ施設』には「時局以来日本銀行ハ取引先ヲ増加シ一層金融ノ疏通ヲ図リ以テ産業、発達ヲ助長スル為メ事情ノ許ス限り成ルヘク取引先増加ニ努メタリ<sup>23)</sup>」との記述があるし、その後も1916年以降の見返担保品の拡張にうかがえるように、「日本銀行は自ら門戸を開放する代りに、他の金融機関が各自の責任を以て妥当の方法によりて産業資金の調達に当り得るやうに極力金融疏通の途を講じ<sup>24)</sup>」ていったのである。それに加えて、1916年4月、同年7月、さらに17年3月の3次にわたる公定歩合引下げは日銀による積極政策の姿勢の現われとみなすことができる。とりわけ第3次の引下げに際して、日銀は「…。況んや世界大戦乱は日本に対して経済上の雄飛を試むべき千載一遇の好機を与へ居ることなれば、日本は此機に乗じて各種産業を發展せ

第3図 財政・金融に関する主要指標



(注) 1913年を100とする指数。

(資料) 日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』および江見・塩野谷『長期経済統計7』財政支出, 1966年。



しめざるべからず。…、産業の奨励上より見るも日銀は利子を引下げる必要あり、旁今回の利下を断行せる次第なり<sup>25)</sup>」と引下げの理由を説明したのである。いずれにしても、こうして大戦に突入して以降比較的早い時期から、金融面から産業助長のための金融疏通策が実施されていたと判断できるのである。

それに対し、大戦初期には財政政策は暫く緊縮政策を持続しており、1916年度予算においても「尚ほ未だ時局の影響に因る歳入減少の回復を見るに至らざりしを以て政府は極力諸般の経費の緊縮に努むる所<sup>26)</sup>」あったが、16年10月に大隈内閣に代り寺内内閣が成立して以降、政府は積極財政に転換したのである。こうした積極財政は1918年9月に成立した原内閣にも受けつがれた。そこで、大戦終了後も積極財政が継続する一方で、高橋蔵相の積極方針の下で金融引締め政策も緩やかにしか実行されなかった。

かくして、積極政策にも導かれて、大戦期に日本経済は目覚ましい拡大をとげたのである。その場合、既にふれたように、第一次産業は相対的に停滞的であったために日本資本主義は大戦を契機としてそれまでの「農業国的色彩」を急速に払拭させていったのである。それに対し、鉱工業生産は大戦期を通じてかなり急速な拡大をしめすことになった。こうした大戦期の産業構造の変化については、既に多くの論者により論じられているが<sup>27)</sup>、簡単に鉱工業生産を中心にその主要な特徴をまとめると以下のようなになる<sup>28)</sup>。まず、大戦期の拡大の中心をしめたのは依然として絹綿業を主体とする繊維産業にあったことが指摘できよう。1914年から19年にかけて、製造工業生産額にしめる繊維産業の比率は32.4%から41.2%へと高まっており、大戦を通じても繊維産業は日本資本主義の基軸産業としての地位を失わなかったばかりか、むしろその比重を高めていったのである。しかも、絹綿業は大戦期にこのように単に量的に拡大しただけではない。綿業においては、大戦期に綿糸から綿布へ生産の重点が移行するとともに、輸出においても綿布輸出が綿糸輸出を決定的に凌駕するにいたった。それとともに、綿糸生産の細糸化、綿布生産の質的高度化が進んでいった。絹業においても、大戦期の拡大の中心が器械生糸によって担われるとともに、製糸技術の向上が進んでいった。そして、絹綿業は1920年代においても引きつづき基軸産業として発展しつづけるのである。第2に、重化学工業の発展とりわけ民間重化学工業の勃興が挙げられる。鉄鋼業において、八幡製鉄所の生産シェアが1914年から19年にかけて、銑鉄70%→47%、鋼材78%→51%へと低下したこと、機械工業における軍工廠と民間工場の生産額比が、大戦直前の1.3対1から19年の0.4対1へと変化したこと<sup>29)</sup>、こうした民間重化学工業の勃興がうかがえる。第3に、鉱業は1913年の日本の全輸出額にしめる比率が銅4.5%、石炭3.3%と主要輸出産業の一つであったが、銅は17年をピークに輸出を急減させる一方で輸入を急増させ、石炭も大戦突入以降輸出を漸減させ、輸出産業としての地位を喪失していったことがあげられる。第4に、運輸業や電力業等の公益部門については、鉄道輸送量が戦期の国内流通の拡大を反映して

第 130 表 電気化学・電気冶金工業の契約電力の推移  
(単位：kw)

	1914	1919
カーバイト窒素肥料用	20,387	86,945
ソーダ製造用	100	7,743
鉄鋼合金鉄製造用	—	23,839
亜鉛製造用	63	2,370
その他	9,711	49,896
合計	30,261	170,793

(資料) 新電気事業講座編集委員会編纂『電気事業発達史』1980年, 57頁。

増加したこと。また、とりわけ電力業の発展により大戦中に電化率が高まり産業の電化を確立した点が重要であるとともに、第 130 表に明らかなように、電力が単なる動力としてばかりでなく、電気化学や電気冶金工業の原料としての需要を急増させたことが大きな意味をもっている。

ところで、大戦期のこうした産業構造の変化のうち、重化学工業化との関連についてはもう少し言及しておくべきであろう。大戦期の重化学工業の発展は確かに目覚ましいものであったといえる。第 131 表には、いくつかの主要品目の国内生産量の推移をしめしてあるが、1914年から19年にかけて生糸は1.7倍、綿糸は1.2倍の増加であったのに対し、重化学工業品はいずれもそれを上まわる大幅な増加となっている、それ故、重化学工業化率も1914年の26.7%から20年には32.8%へと上昇することになった<sup>30)</sup>。しかも、大戦期の重化学工業の躍進はこうした量的拡大にとどまるものではない。大戦による輸入の途絶は、これまで多かれ少なかれ輸入に依存せざるをえなかった重化学工業品の多くに国産化の契機を与えたのである。そうしたなかで、大戦前にはほぼ全面的に輸入依存的であった機械工業が1917年から18年にかけて大幅な輸出超過産業にさえなったことは、大戦が日本資本主義に対して与えた衝撃を物語るものであろう。さらに、「新軍需産業」と位置づけられる航空機や自動車産業が大戦期に萌芽的に形式された点、化学産業を舞台に後に新興財閥を形成する基礎がこの大戦期の蓄積を背景にしていたことは無視しえない。そして、重要なことは、大戦期の重化学工業の発展は財閥の新参入にも支えられていたことであり、「この過程で、帝国主義の物質的基礎としての重化学工業を、独占的資金集中者としての財閥が包摂しはじめたのであり、これによって日本は帝国主義国にふさわしい産業構造を具備するにいたった<sup>31)</sup>」という意味を持ちえたことであろう。いずれにしても、こうした重化学工業の発展による質的高度化を生み出したのは大戦により日本資本主義に与えられた衝撃なしには困難であったろうと思われる。

ところが、大戦期の重化学工業の展開は、量的な意味においても、質的な意味においても不充分であった。具体的にいうと、大戦期の発展の過程で、前述のように、重化学工業化率はかなり

第 131 表 主要品目国内生産量推移

	1914	1919	1924	1929
生 糸 (単位：千貫)	3,756 (100)	6,360 (169)	7,577 (202)	11,292 (301)
綿 糸 (単位：百万ポンド)	666 (100)	768 (115)	829 (124)	1,117 (168)
銑 鉄 (単位：千トン)	300 (100)	596 (199)	586 (195)	1,087 (362)
鋼 材 (単位：千トン)	283 (100)	549 (194)	841 (298)	2,034 (720)
汽 船 (単位：噸)	58,846 (100)	636,271 (1,081)	85,481 (1,453)	98,600 (1,676)
硫 安 (単位：トン)	16,050 (100)	78,975 (492)	108,713 (677)	234,609 (1,462)
染 料 (単位：噸)	※ 362 (100)	7,450 (2,058)	8,585 (2,372)	7,802 (2,155)
カセイソーダ (単位：トン)	5,204 (100)	10,776 (207)	21,684 (417)	37,382 (718)
ソ ー ダ 灰 (単位：トン)	1,750 (100)	5,080 (290)	2,002 (114)	43,583 (2,490)
銅 (単位：トン)	70,463 (100)	78,443 (111)	63,056 (89)	75,469 (107)
石 炭 (単位：千トン)	22,293 (100)	31,271 (140)	30,111 (135)	34,258 (154)
貨 物 輸 送 (単位：百万トンキロ)	4,981 (100)	10,541 (212)	11,882 (239)	13,747 (276)
発 電 電 力 (単位：百万 kWh)	1,791 (100)	4,193 (234)	7,835 (437)	15,123 (844)

(注) 染料の1914年の欄は1915年の数値。括弧内は1914年を100とする指数。

(資料) 生糸は『蚕糸業要覧』, 綿糸は『綿糸紡績事業参考書』, 銑鉄・鋼材は『製鉄業参考資料』, 汽船は『日本興業銀行50年史』年表, 硫安は『肥料要覧』, 染料は『日本タール工業史』, カセイソーダ・ソーダ灰は『現代日本産業発達史XIII』付録表, 銅は『日本鉱業発達史』上巻, 石炭は同上書, 中巻, 貨物輸送と電力は南亮進『長期経済統計12』による。

高まったとはいえ、大戦期の拡大の中心は依然として絹綿業を中核とする繊維産業にあったことが先ず指摘されるべきであろう。その場合、本来重化学工業の中心として基軸産業たるべき鉄鋼業においては、製鉄業奨励法による保護政策にもかかわらず、大戦中の「鉄飢饉」とまで称された鉄鋼不足は解消できなかったのである。さらに、例えば紡績業においては、大戦前には主としてイギリスに依存していた紡機の輸入が杜絶する一方で、1921年まで紡機の国産化は不可能であ

第132表 人口階級別市町村数及び人口

	1888年末	1893年末	1898年末	1903年末	1908年末	1913年末	1918年末	1920年 10月1日	1925年 10月1日
市町村数									
総計	70,396	15,160	14,027	13,313	12,457	12,356	12,261	12,243	12,019
10,000人以下	70,272	14,946	13,794	13,038	12,084	11,887	11,705	11,686	11,410
10,001~50,000人	110	196	213	250	344	432	510	510	537
50,001人以上	14	18	20	25	29	37	46	47	72
人口									
総計	40,105,479	42,060,976	45,403,041	48,542,736	51,742,486	55,131,270	58,087,277	55,963,053	59,736,822
10,000人以下	34,935,642 (87.1)	35,344,142 (84.0)	37,359,807 (82.3)	38,493,655 (79.3)	38,843,905 (75.1)	39,907,308 (72.4)	39,545,353 (68.1)	37,926,931 (67.8)	37,883,516 (63.4)
10,001~50,000人	2,213,719 (5.5)	3,412,420 (8.1)	3,772,843 (8.3)	4,502,459 (9.3)	6,009,181 (11.6)	7,430,708 (13.5)	8,967,606 (15.4)	9,177,206 (16.4)	9,667,153 (16.2)
50,001人以上	2,956,118 (7.4)	3,304,414 (7.9)	4,270,391 (9.4)	5,546,622 (11.4)	6,889,400 (13.3)	7,793,254 (14.1)	9,574,318 (16.5)	8,858,916 (15.8)	12,186,153 (20.4)

(注) 市町村制施行地の連合町村は連合内の各町村を別々に計上。ただし、1898年及び1903年の調査において鹿児島県大島郡の連合村は連合内の各村別人口の調査がないため一連合村を一村として計上。1920年、25年の計数は国勢調査の結果にして現在人口である。1888年、93年の計数には東京府下伊豆七島各村及び小笠原島を含まず。括弧内は構成比。

(資料) 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』。

ったため、設備拡張に制約が生じた。こうした重化学工業の発展の不充分性に基づく投資制約は多かれ少なかれ大戦期の日本資本主義に共通する事態であったのである。そのことは、一面でそうした「設備投資に対する制限条件」が「主要産業における……上位企業が相対的優位を維持し続ける条件になった<sup>32)</sup>」ために、「独占組織の編成」に影響を与え、「後に財閥が独占体の編成に重要な地位を占める跳躍台<sup>33)</sup>」になったという副産物を生み出したとはいえ、大戦期の日本資本主義に依然として根強く残されていた後進性の存在を物語るものであった。

しかし、こうした限界がありながらも、大戦期の拡大を背景にして日本資本主義の構造には一定の変容が生じたことは事実である。そうした変容の例としては、例えば都市化の進展や、労資関係の変化をあげることができよう。都市化の進展については、明治以降、それがかなり連続的な過程として進行していたともいえるであろう。しかし、**第132表**の人口階級別市町村人口の統計を詳細に観察してみると、1888年以降の5カ年ごとの変化において、人口1万人以下の町村の有する人口は相対的には一貫して減少したものの、絶対的には1913年まで増加していて、大戦中に漸く減少に転じたという事実が明らかである<sup>34)</sup>。それ故、「都市化の傾向が大戦を契機に急激に進行した<sup>35)</sup>」という評価が成立しうるであろう。もっとも、そのことを過大に評価はできない。1925年においても、人口の63.4%は未だ人口1万人以下の市町村に居住していたのであって、全体としては遅れた後進国的構造が依然として根強く温存されていたのである。

第一次大戦期には労資関係にも大きな変化が生じた。大戦期の産業の発展、とりわけ重化学工業の発展や物価上昇といった客観的要因に加えて、第一次大戦が世界的な広がりにおいてまき起こした民主主義的イデオロギーの滲透・ロシア革命の思想的影響・米騒動による刺激等は、労働運動を著るしく昂揚させた<sup>36)</sup>。**第133表**からは大戦期とりわけ1917年以降同盟罷業件数や参加人員が急激に増加していったことが明らかである。さらに、労働組合数も1911年の約40から、18年107、19年187、20年273と急増していった<sup>37)</sup>。こうした状況下に政府においても労資関係の安定を目的として労働組合の法認が検討され、労働組合法案が1920年の農商務省案や内務省案以降、その内容には変化があったものの、たびたび企てられながら、資本家側の抵抗もあって、結局は流産してしまったのである<sup>38)</sup>。それに代り、労資関係

**第133表 同盟罷業件数および参加人員**

	件数	参加人員
1913	47	5,242
1914	50	7,904
1915	64	7,852
1916	108	8,413
1917	398	57,309
1918	417	66,457
1919	497	63,137
1920	282	36,371
1921	246	58,225
1922	250	41,503
1923	270	36,259
1924	295	48,940
1925	270	32,472
1926	469	63,644
1927	346	43,669
1928	332	36,872
1929	494	60,084

(資料) 労働運動史料委員会『日本労働運動史料』第十巻、統計篇、1959年、440—1頁。

の動揺とりわけ労働運動の擡頭は経営者、さらに政治的支配層にとって深刻な危機感を生み出し、これまでの「主従の情誼」に立脚する労務政策から新しい労資関係の理念として協調主義が掲げられ、労資関係の安定化のために工場委員会制度の導入が進められていったのである<sup>39)</sup>。かくして結局「産業組合への展望をも含みつつ、産業別組合による団体交渉ないしは産業別組合と結合した工場委員会を通じて労働条件の団体的規制を実現しようとした労働組合の構想は、大戦直後の熾烈な抗争を通じて、労働組合を排除しつつ工場委員会を導入しようとする経営の構想のまえに敗退し……この抗争の過程を通じて導入されてきた工場委員会が労働条件をめぐる労働者の不満を企業内の処理する機構として定着していった<sup>40)</sup>」のである。そのことは、大戦期から1920年代初頭にかけて、労働運動が一定程度高揚する局面がありながらも、そこにおける労働者側の敗北とりわけ1921年の「団体交渉権」獲得運動の敗北とその雇主的対応としての工場委員会制度の成立は「第一次大戦後の労資関係のあり方を規定する起点としての意味をもつ<sup>41)</sup>」ものであり、労資関係の「同権化」が現代資本主義を特徴づけるメルクマールの一つであるとするならば、日本資本主義においてはこの時期に労資関係を現代化させる動きはきわめて脆弱であったと評価しうるであろう。かくして、大戦期の拡大を背景にして、日本資本主義の構造面には一定の変容が生じながらも、後進資本主義国としての脆弱性を払拭するには不十分なものであったことが確認できたと思われる。

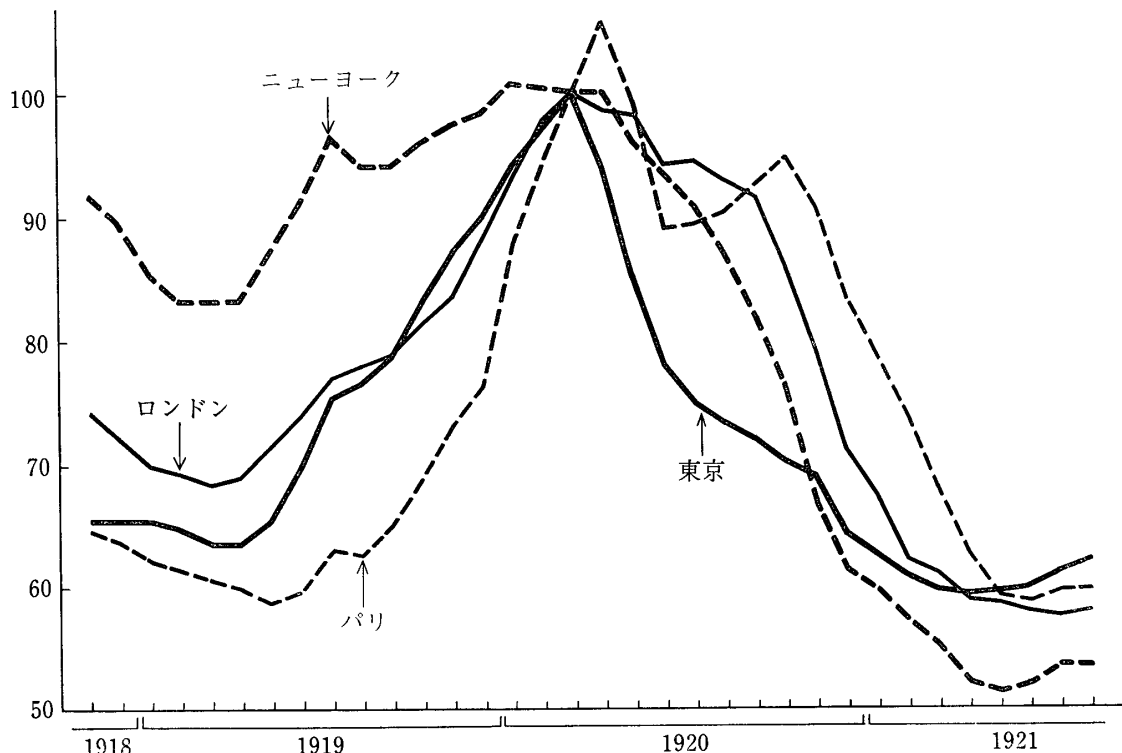
ところで、ここでこうした大戦期の拡大をより大規模なものにした積極政策の意義について、多少確認しておく必要がある。すなわち、第1には、これまでたびたびふれてきたように、積極政策の展開はいうまでもなく大戦期の拡大とりわけ戦後ブームをインフレ的・投機的な景気拡大に導き、日本資本主義の成長を加速させたのであるが、そのことは1920年の反動恐慌の打撃をより深刻化することにつながるとともに大規模な救済政策の採用を通じて20年代の日本資本主義の構造に対して「物価水準の国際的割高」問題に象徴されるインフレ的体質を生みつける基本的な原因となったのである。第2に、こうした積極政策の下で、1919年6月のアメリカの金本位制復帰以降も金解禁が見送られ、そのことが1920年代の主要な経済政策の課題となった金解禁問題を登場させたのである。いずれにしても、1920年代の金本位制停止長期化の下での日本資本主義の展開は大戦期の拡大をより大規模にした積極政策の影響により大きく条件づけられざるをえなかったのである。

続いて、1920年代の考察に移ろう。いうまでもなく、1920年代の「慢性不況」は20年3月15日の株式市場における崩落を契機とする反動恐慌の勃発をその出発点とする。その後1920年代を通じて、前掲第2図の当年価格の推移に明らかなように、日本資本主義は本格的な好況への転換をみないまま、23年震災恐慌、27年金融恐慌を経て、30年の昭和恐慌へと受継がれる沈滞の過程に推移したのである。その間の景気変動過程についてはここでは詳しく述べる必要はないと思われ

るが<sup>42)</sup>、反動恐慌の性格については、それが本稿の論旨との関連で重要な意味をもつ1920年代の救済政策の恒常化の契機となったのであるから、多少言及しておく必要がある。

従来、1920年恐慌については大島清氏により「恐慌としてはもっとも典型的（古典的な恐慌）な様相をしめした恐慌であった<sup>43)</sup>」という特徴づけが与えられ、通説的な理解となっている。橋本寿朗氏の場合も、大島説の根拠を恐慌の激発性と全面性にまとめられた上で、この恐慌がイギリスの「古典的な恐慌」と比べて周期的に欠けたことや、その特徴としては資本主義的再生産の自律性に基づいて過剰蓄積が処理されようとした点を強調すべきであるとされた点を除けば、基本的には同様の理解にたっておられる<sup>44)</sup>。筆者は必ずしもこうした見解に全面的に反対であるわけではないが、1920年恐慌の特徴が何よりも第一次大戦期の拡大に対する戦後恐慌という、単なる周期的な景気循環では捉えきれない性格を伴うものであった点や、さらには恐慌に対する救済政策が大規模に実施された点を、決して軽視するべきではないと考えている。しかも、その場合の景気循環は、第4図の各都市の物価指数が休戦以降の下落を経て1919年春頃から急騰を開始し、20年春以降急降下していったことから窺われるように、国際的な同時性という色彩が濃厚であったこと、その中で1920年恐慌については、日本の先行性が明らかであることを無視しえない<sup>45)</sup>。また、日本は物価の下落幅も小さく、反騰時期も早いことが特徴で、このことは大戦期以

第4図 主要都市物価指数推移



(注) 1920年3月を100とする指数。

(資料) 東洋経済新報編纂『日本の景気変動』上巻。

降の積極政策の継続と反動恐慌に対する救済政策の展開と関連していると思われる。しかし、日本資本主義に則して考えると、やはり1920年恐慌は激発性と全面性ということにその最大の特徴があったというべきであろう。反動恐慌の勃発により、戦後ブーム期に投機の対象となっていた商品を代表する綿糸相場は1920年2月平均の538.63円から21年4月平均の224.63円（左燃20手，対300斤）へと、横浜生糸相場は20年1月平均の3,688円から8月には1,188円（信州上一番格，対百斤）へと大暴落をとげ<sup>46)</sup>、また既に休戦以降暴落をとげていた商品も、例えば銑鉄価格が1918年9月の514.81円から20年3月151.73円、さらに10月には95.00円<sup>47)</sup>へと低落していったように、その多くがより一層暴落せざるをえなかったのである。かくして、東京卸売物価は1920年3月の338.2（14年7月を100とする指数）から翌年4月には199.7と、40.9%もの下落となった<sup>48)</sup>。

こうして、1920年恐慌は当然生産の縮小、失業の増大を伴う激発的な、全面的な恐慌となったのであるが、前述のように日本の物価の下落幅が小さく、反騰時期も早かった原因は政府による積極的な救済政策の採用にあった。それ故、先にもふれたような1920年恐慌に対する「日本では、資本主義的再生産の自律性に基づいて過剰蓄積が処理されようとした<sup>49)</sup>」という橋本寿朗氏の評価にはやや問題があるように思われる。それはともかく、第2節で述べたように、反動恐慌に対する救済資金として日銀は承認限度3億8,500万円、実際貸出2億4,000万円の特別融通を与えたのをはじめ、預金部資金もが動員され、興銀・勸銀などの特殊銀行さえ、救済機関化することになったのである<sup>50)</sup>。こうした救済政策の実施は「将来見込のあるものが今日一時の資金の梗塞のために破壊されてしまふことは、国家の利害から打算しても不利益な事である」というような高橋是清の1921年1月22日の衆議院における発言<sup>51)</sup>にうかがわれるように大戦期の積極政策の延長として継続していた政府の極極的な姿勢のあらわれ、すなわち、大戦期に獲得した生産力水準を維持し、温存しようとすることを目的としたものと理解できよう。しかも、重要なことは、1920年代の日本資本主義は「デフレーション基調の上に組立てられ<sup>52)</sup>」ていながらも、反動恐慌に対する救済政策はその後20年代を通じる救済政策の恒常化へと受継がれたことである。換言すれば、反動恐慌以降の1920年代は国際競争の復活と国際収支構造の逆調化への再転化の下で、日本資本主義は基調としてはデフレ傾向にありながらも、相次ぐ「財界動揺」に対して、積極的な救済政策を継続しつづけていったのである。具体的には、反動恐慌の収拾後、1921年下半期には一時的に「中間景気」が出現したものの、22年11月下旬から12月にかけて全国的に生じた銀行界の動揺に対し日銀から2億2,000万円、預金部から3,000万円の救済融資がなされ、さらに23年7月の中京地方の銀行界の動揺に対する約1億円の日銀からの救済融資の実施、23年9月の関東大震災に対する日銀の特融による震災手形の4億3,081万円の割引（24年3月末まで）・総額約15億6,300万円と見積られる震災救済のための預金部による資金融通・財政面からの震災対策として、23年度から30年度にわたった合計総支出14億1,500万円の財政資金の活用、27年の金融恐慌に対

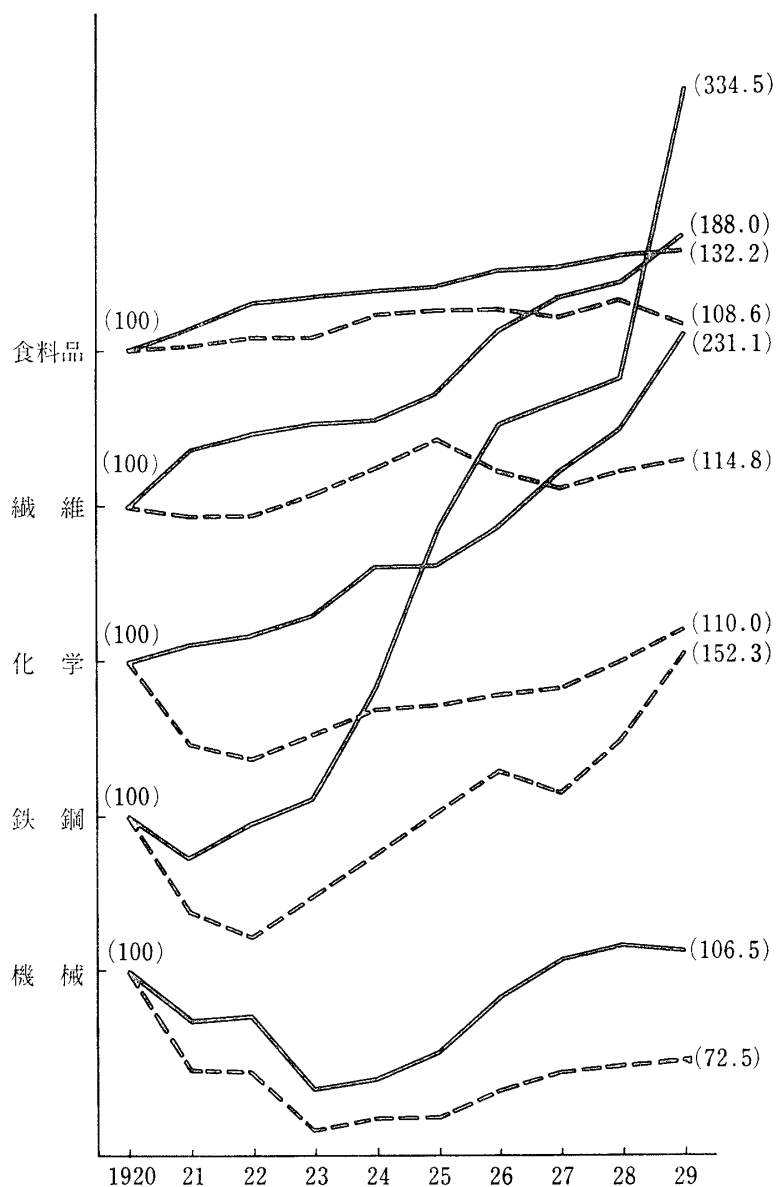


する日銀の特融として「日本銀行特別融通及損出補償法」によるもの6億8,793万円、「台湾ノ金融機関ニ対スル資金融通ニ関スル法律」によるもの1億9,150万円等、ほぼ20年代を通じて政府・日銀による積極的な救済政策が実施されつづけたのである。

こうしたデフレ基調の下での救済政策体制の恒常化は1920年代の日本資本主義の展開に対して大きな影響をおよぼした。大戦期に膨脹をとげた金融については、1920年代には「救済融資」を主軸とする日銀信用の持続的膨脹にもかかわらず、全体としては停滞的かつ硬直的に推移し、その下で様々な金融市場の歪みが生じていったのである<sup>53)</sup>。また、1920年代の財政は反動恐慌以降の状況で緊縮が要請され、さらに軍縮による軍事費の縮小が実現するという要因がありながら、救済政策と大戦後の社会問題の激化に対応した社会政策的諸施策の必要性のために、「財政整理」は徹底しえなかったのである<sup>54)</sup>。その結果、大戦期に膨脹した通貨は1920年代を通じて収縮せず、前掲第26表から明らかなように、東京卸売物価指数は20年から29年に272.8→174.8とかなりの下落(14年7月を100とする指数)となったものの、ロンドンの297.4→139.6、ニューヨークの208.6→144.3と比較して、下落幅は充分でなく、いわゆる物価水準の国際的割高問題を発生させたのである。ところで、この「物価水準の国際的割高」現象を生み出したのは、橋本寿朗氏によって指摘されているように<sup>55)</sup>、概して国産・内需依存で生活必需品的色彩が強く、零細な生産を特徴として生産性引上げの余地の小さい商品によるもので、輸入圧力の強い商品の価格水準は平均を下まわるものであったことが注目される。すなわち、1920年代の国際競争の復活という環境の下では、輸入品と競争関係にある商品は多かれ少なかれ輸入品によってその価格水準が規制されざるをえなかったのは当然の成りゆきであって、救済政策によるインフレ的効果はそれに伴うコスト低下阻止要因となり、国際競争力上は不利な要因として作用する一方で、国内的にはデフレ圧力を緩和しつつ、需要減退を食いとめるという意味で有利な要因となったであろうと思われる。1920年代に恒常化した救済政策体制の性格を単純に決めつけることはできないとはしても、全体としてはやはり資本救済政策として一定の効果があつたと捉えるべきであろうと思われる。それ故、1920年代にはデフレ基調の下でも、政府による保護育成政策の効果とあいまって、こうした資本救済政策の結果、ある程度の産業の発達が可能になったのである。

1920年代の主要産業の実態については、既に前項で明らかにしているので、ここではごく簡単にとどめよう。1920年代の主要産業の部門別生産額の推移は第5図に明らかである。それによると、国際競争がそれほど問題にならない食料品を除いて、1920年代前半には名目的生産額は停滞的であるものの、実質生産額は鉄鋼、機械以外は一貫して上昇しており、20年代全体を通じては鉄鋼・化学という重化学部門を中心に繊維・食料品・機械の順番でかなりの拡大を達成したことが窺われる。もっとも、機械はかなり停滞的で、そのことは日本資本主義の後進性に基づく国際競争力の脆弱性を物語るものであろう。それとともに、鉄鋼・化学・繊維の場合には名目額と実

第5図 主要産業部門別生産額推移



(注) 当年価格は点線, 1934—36年価格は実線。1920年を100とする指数。明らかな誤植については訂正してある。

(資料) 篠原三代平『長期経済統計10』, 1972年。

質額のアンバランスが著しいのが特徴的で、そのことは1920年代にそれらの部門での価格上昇がかなり激しかったにもかかわらず、そうした価格低落下に顕著な生産拡大を実現しえたことを意味している。1920年代を特徴づける名目と実質の乖離の根拠の一つはここにあるのである。

かくして、1920年代の救済政策の恒常化は資本救済政策として一定の効果を収め、その意味で一定の需要創出効果をもちえた一種のケインズ主義的体制をつくりだしたのであり、第二次大戦後の高度成長期<sup>6)</sup>に継続的な体制として成功を収めたケインズ主義的体制の先取りの体制と

して機能したともいえるのである。しかしながら、第2次大戦後と比較した場合には、第一次大戦後のそうした体制には決定的な限界があったのである。そもそも、第2次大戦後においては世界的に管理通貨制度が採用され、IMF体制の下でドルの減価が進行し、各国の政策当局には国内的な経済政策にはかなり大幅な裁量の余地が与えられていたのに対して、1920年代には世界的な再建金本位制への復帰の趨勢のなかで、国内均衡優先政策には狭い限界があったのである。さらに、耐久消費財や石油化学・エレクトロニクスに代表される新産業部門を中心に外国技術の導入を通じた技術革新投資に導かれて、高度成長初期の「封鎖体制」にも守られつつ、重化学工業化を軸として高蓄積を実現しえた第2次大戦後の高度成長期とは異なって、重化学部門を中心とする技術的後進性が根強い1920年代には、重化学工業化を軸とする拡大は実現困難で、依然として絹綿業を中心とする繊維産業主体の蓄積が主体とならざるをえなかったことがより一層の拡大の制約条件となったのである。それに加えて、地主-小作関係の下で農村に過剰人口が堆積し、そのことが全体としての低賃金構造をも規定していた<sup>57)</sup>1920年代には、戦後改革を経て国内市場を拡大する制度的条件をつくりだした高度成長期とは異なって、国内市場の狭隘さという決定的限界があったこともある。1920年代と高度成長期の蓄積条件の違いについては、その他多くのことが指摘されるべきであるが、分析対象の中心が20年代にある本稿の目的にとっては、そのことにこれ以上言及する必要はあるまい。いずれにしても、当該期の資本蓄積は資本救済政策の展開のみによっては限界をもたざるをえなかった点を確認しておけば充分であろう。

しかも、重要なことは救済政策の継続そのものが困難になっていったことである。すなわち、そもそも救済政策を継続しえたのは大戦期に累積した在外正貨の存在によるものであり<sup>58)</sup>、そのためその涸渇は救済政策の展開を困難にしていたのである。金本位制への復帰が当然の前提とみなされていた1920年代においては正貨保有の減少はなおさら国際均衡優先への圧力を強めたのである。前掲第15表によると、1920年末に10億6,200万円あった在外正貨はそれ以降連年急速に減少していった。こうした在外正貨の涸渇に対して、1922~3年頃まで大戦期の蓄積を基礎にして資本輸出国の命脈を保っていた日本資本主義は、23年ごろから外資受入れを急増させ、24年以降再度資本輸入国への逆転をとげているが、そのことは在外正貨の減少を補い、救済政策の継続を可能にしたのである。ところが、1929年3月末には在外正貨は9,100万円へとほとんど底をつくほどにまで減少してしまい、それ以上の国際収支の赤字は内地正貨の減少をも惹起しかねない状態となり、いずれにしても国内均衡優先政策にかわって国際均衡優先政策へと転換せざるをえない状況となったのである。

こうした1920年代の国際収支赤字継続の基本的原因は、19年以降再度輸入超過へと逆転した貿易収支にある。1920年代の巨額の入超の継続をもたらした原因は結局日本資本主義の後進性にもとづく重化学工業の脆弱性にあったということができるが<sup>59)</sup>、そのことは大戦期の積極政策・20

年代の救済政策が追求してきた生産力水準の維持・発展路線が、20年代においては国際競争力の脆弱性を克服しえず、国際均衡との両立を保ちえなかったことを意味している。そのため、国際収支の改善が漸次1920年代の経済政策の課題として重要性を増していったのである。その場合、そもそも国際収支を均衡させるためには何よりも緊縮政策の徹底が必要であったが、1920年代にはしばしば指摘されているように政友会の積極政策と憲政会＝民政党の消極政策の対立<sup>60)</sup>のなかで結局は徹底した緊縮政策の実現にはいたらなかったのである。そのため、国際収支の改善のための政策は十分に効果を収めるにはいたらなかったのである。それはともかく、政府が国際収支改善のために意図した政策手段は1925年12月24日に大蔵省議決定された「国際貸借改善ノ方策要綱」にはほぼその全容があらわされているといえよう<sup>61)</sup>。具体的には、先ず1926年の関税の全面的な改正があげられる。その性格は重化学工業に対する保護政策的な色彩が強いが、国際収支の改善をもあわせて狙ったものと理解するべきであろう。次に1926年6月に設置された国産振興委員会によって、国際収支対策として国産品の使用を奨励し、国産振興を図2とともに、鉄鋼業・染料及医薬品工業・ソーダ工業等の特定の重要産業に対する保護の具体策をも検討していくことになった。これらの措置は、関税政策をも含めて、重化学工業に対する保護政策という性格をもあわせもっているが、そのことは前述のように当時の国際収支赤字の基本的な原因が重化学工業の脆弱性にあった以上、当然の要請であったと思われる。

1920年代後半には、こうした国家による国際収支改善政策とともに、デフレ基調の経済の下で、各個別産業における合理化が追求されていった。主要産業におけるその実態については、既に前項で明らかにしたが、その結果コストの低減を一定程度実現しつつ、かなりの実質生産の拡大を達成しえたことは、これまでも度々指摘してきた通りである。こうした国家による国際収支改善政策や個別産業的な合理化の結果、確かに貿易収支の赤字は1920年代後半にある程度縮小しえたのである。ところが、国際収支の赤字は結局解消するにいたらず、より徹底的な緊縮政策と個別産業的な合理化を超えた産業合理化運動が要請されざるをえなかったのである。かくして、1930年1月の金解禁が必然となったのである。

- 1) このような見解については、さしあたり、前掲、大島『日本恐慌史論』下、10頁以下を参照。
- 2) 橋本寿朗「景気循環」(大石嘉一郎編『日本帝国主義史』1, 1985年, 所収), 392頁。
- 3) 前掲、柴垣『日本金融資本分析』, 参照。
- 4) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』1984年, 10頁。
- 5) 前掲、高村『日本資本主義論』, 225頁。
- 6) そうした两大戦間期の個別産業における独占組織に対する分析としては、橋本寿朗・武田晴人編『两大戦間期日本のカルテル』1985年, が最新のすぐれた業績である。
- 7) その点に関する筆者の評価については、さしあたり、前掲、拙稿「1920年代の貿易構造と経済政策」, 参照。
- 8) 奈倉文二「資本構造」(1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』1983年, 所収), 123頁。

- 9) 加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』1973年, のとりわけ序章Ⅲを, 参照。
- 10) 馬場宏二『現代資本主義の透視』1981年, をとりあえず参照。
- 11) 橋本, 前掲書, 10頁。
- 12) 同上。
- 13) この点については方法論的な問題なので本稿では述べられない。いずれ別稿を用意する必要がある。
- 14) そうした問題意識を明確にしている業績として, 最近のものうち一例をあげると, 小野一郎編『戦間期の日本帝国主義』1985年, がある。
- 15) 岩波講座『世界歴史 24』(義井博氏稿), 1970年, 61頁。
- 16) 前掲『長期経済統計10』, 147頁。
- 17) 柴垣和夫『日本資本主義の論理』1971年, 20頁。
- 18) 大戦期の景気循環の動向についての文献は沢山あるが, 概観するためには, さしあたり, 大島, 前掲書, および, 前掲, 高橋『大正昭和財界変動史』上, 参照。
- 19) 伊藤正直「財政・金融」(前掲『1920年代の日本資本主義』, 所収), 参照。なお, 同氏「財政・金融構造」(大石編, 前掲書, 所収)をも参照。
- 20) この間の叙述は, 日本銀行百年史編纂委員会編纂『日本銀行百年史』第二巻, 1983年, 332—5頁, による。なお, 『百年史』の叙述は, 前掲『戦時ニ於ケル日本銀行ノ施設』とやや食い違う面があるが, とりあえず『百年史』の叙述を採用した。
- 21) 前掲, 伊藤「財政・金融構造」, 76—7頁, 参照。
- 22) 前掲, 『日銀百年史』第二巻, 337—41頁, 参照。
- 23) 『日本金融史資料』明治大正編, 第22巻, 357頁。
- 24) 前掲, 深井『回顧七十年』, 130—1頁。
- 25) 前掲『日銀百年史』第二巻, 386頁。
- 26) 『明治大正財政史』第1巻, 358頁。
- 27) さしあたり, 前掲, 林・山崎・柴垣『講座帝国主義の研究6』, 第一章を参照。
- 28) 以下の叙述のうち, 各個別産業に関するものは, 本論文の第2項を参照。
- 29) 林・山崎・柴垣, 前掲書, 22—3頁, 参照。
- 30) 前掲, 中村『戦前期日本経済成長の分析』, 133頁。
- 31) 林・山崎・柴垣, 前掲書, 25頁。
- 32) 橋本, 前掲書, 46頁。
- 33) 同上書, 47頁。
- 34) なお, 1918年までの統計は戸籍により作成されたもので, 20年以降の国勢調査による数字とは接続できない。そのことについてより詳細には, 上田貞次郎『日本人口政策』1937年, 275頁以下, 参照。
- 35) 中村隆英『日本経済(第二版)』1980年, 105頁。
- 36) 隅谷・小林・兵藤『日本資本主義と労働問題』1967年, 167—71頁, 参照。
- 37) 協働会『最近の社会運動』1929年, 255頁。
- 38) 労働組合法制定問題については, 三和良一「労働組合法制定問題の歴史的位罫」(前掲, 安藤編『両大戦間の日本資本主義』, 所収), を参照。
- 39) 兵藤剣『日本における労資関係の展開』1971年, 367—74頁, 参照。
- 40) 同上書, 404頁。
- 41) 同上書, 402頁。
- 42) 1920年代の景気動向についても, さしあたり注18)を参照。
- 43) 大島, 前掲書, 164頁。

- 44) 前掲, 橋本「景気循環」, 420—1頁, 参照。
- 45) 1920年恐慌の世界的先行性については, 古くから高橋亀吉氏などによって「九年反動の世界反動先駆性」と捉えられていた。同氏, 前掲書, 参照。
- 46) 『金融事項参考書』による。
- 47) 前掲『日本経済統計総観』, 1, 187頁。
- 48) 『金融事項参考書』による。
- 49) 前掲, 橋本「景気循環」, 420頁。
- 50) 以下の1920年代の救済政策については, 本論文の第2節を参照。
- 51) 前掲, 高橋是清遺述『経済論』, 181頁。
- 52) 前掲, 中村『日本経済(第二版)』, 110頁。
- 53) 1920年代の金融については, さしあたり, 前掲, 伊藤「財政・金融」, 97—105頁, 参照。
- 54) 1920年代の財政については, さしあたり, 林・山崎・柴垣, 前掲書, 166頁以下, を参照。
- 55) 橋本, 前掲書, 121頁, 参照。
- 56) 第二次大戦後の高度成長期については, さしあたり, 鈴木・公文・上山『資本主義と不況—戦後日本の景気循環—』1982年, 第11—2章, 参照。
- 57) このような把握については, 前掲, 大内『日本経済論上』, 157—60頁, 参照。
- 58) この点に関連して, 深井英五は「我国が世界的反動の襲末後尚当分消費の減退を見ず, 生産規模の部分的拡大さへ行はれたのは, 戦時中の蓄積による対外資力を使ったためであると同時に, 皮下注射的救済の連続したるためである」(前掲書, 199頁)との興味深い所説を述べていることが注目されよう。
- 59) この点については, 前掲, 拙稿「1920年代の貿易構造と経済政策」を参照。
- 60) このことについて論じたものは多いが, さしあたり最近のものとして, 原朗「1920年代の財政支出と積極・消極両政策路線」(中村隆英編『戦間期の日本経済分析』1981年, 所収), 参照。
- 61) この間の国際収支改善政策に関する叙述については, 前掲, 拙稿「1920年代の貿易構造と経済政策」を参照。

(なお, 本稿は昭和58年度城西大学研究奨励金に基づく研究の成果の一部である。)

(未完)